

消費増税反対 60%

ポイント還元など 景気対策も不満大

安倍政権が十月に予定する消費増税に反対する人が60%に上ることが、本社加盟の日本世論調査会が一、二日に実施した全国面接世論調査で分かった。負担増や景気への悪影響に懸念が根強い。キャッシュレス決済へのポイント還元など、景気の腰折れを防ぐための経済対策にも61%が反対し、十分な理解を得られていない実態が浮き彫りになった。

全国面接世論調査

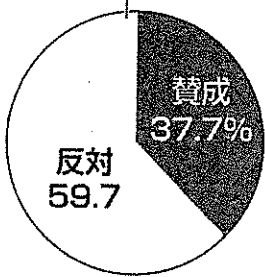
米中貿易摩擦などで世界経済の減速懸念が強まっている。景気の現状を悪化傾向とみる人は57%に上り、改善は39%にとどまった。改善が51%で悪化が44%だった昨年六月の調査から逆転した。

増税反対の理由は、低所得者の負担が重くなる逆進

賛成の主な理由	
年金、医療、介護や子育て支援に必要	40.3%
国の借金を増やしてこれからの世代につけを残すべきではない	38.9%
幅広い国民が負担する消費税の割合を増やすべきだ	8.0%
反対の主な理由	
消費税には低所得者の負担が重くなる逆進性がある	33.3%
これ以上税金を負担するのは大変だ	22.6%
増税は景気に悪影響を与える	22.5%

消費税率の8%から10%への引き上げへの賛否

分からない・無回答 2.6%



(上位三つ)

性の問題を挙げる人が最多の33%で、税金の負担増が大変だと考える人と、景気への悪影響を懸念する人がいずれも23%で続いた。賛成する人では、年金や医療、子育て支援など社会保障の充実に必要との理由が40%と最も多かった。

クレジットカードなどキ

キャッシュレス決済の利用者を優遇するなどの景気対策は、年齢層が上がるほど反対が増え、高年齢層(六十代以上)では70%に達した。現金志向が強い高齢世代にはメリットだと捉えられていない。軽減税率導入は反対が49%、賛成が48%で拮抗した。